

平成 29 年度（第 65 回）中国・四国地区大学教育研究会基調講演 世界の認識と世界への関与 ―大学教育の分野別質保証における教養教育の役割―

北原 和夫（東京理科大学理学研究科科学教育専攻教授）

只今、紹介いただきました東京理科大学の北原でございます。

私が教養教育に関わるようになったのは、学生時代、東大の駒場でいろんな先生に出会ったことが非常に大きく影響していると思います。

卒業のときは物理学科で、原子核の実験をやっておりました。そのあと大学院で統計物理学の研究に行きまして、1971 年から 74 年、ベルギー政府の給費生として、ブリュッセル自由大学の物理化学科に留学いたしました。僕が行った物理化学科にはロシア人のプリゴジンという偉い先生がいて、この人は物理屋でもあると同時に化学もやっていて、あと歴史とか哲学に非常に興味を持っていました。もう一人非常にお世話になったのはルーマニア出身の理論物理学学者です。時々彼の自宅に招かれて、そこで彼が作ったチェンバロを自ら弾いて、もう一人の留学生がチェロを弾いて、僕が歌を歌っているという、そういう楽しみがありました。古き良き時代のいわば教養人の支えている中に身を置くことができたことも非常に大きな経験でした。

そのあと、MIT に参りまして、そこでは化学科にいたのですが、物理と化学の壁がほとんどなくて、非常にインターディシプリンな環境でした。

そのあと、日本に戻りまして、静岡大学の教養部に 5 年間おりました。教養部にいますと、そこから全学が見えるんですよ。学生たちは教養部に 2 年間学び、その後専門のほうに行くわけです。そうすると彼らが時々やってきて、こんなことを勉強してる、ということを書いてくれる。また、物理の授業の一部は学部の先生に兼担としてやっていただきました。教養部の物理教室の会議にも出てくれて、そこで全学として物理はどういうふうに教えるべきかということを議論しながら作っていく、そういう雰囲気がありました。

そのあと、東工大の応用物理学科に移りました。その中で応用解析学講座という物理と数学の接点をやる講座を担当しました。その学科では数学や地球物理の先生もいて、物理化学の先生もいる。そんな面白い学科におりました。そこでもある意味境界のない学問の在り方みたいなものをいろいろ学ぶ機会になりました。

そのあと、ICU に移りまして、一般教育科目の「物理学の基礎と概念」を担当しました。一般教育科目で強調されていたのは、したのは、物理学全体の考え方みたいなものを学生たちに伝えることでした。

そして、今東京理科大学におりまして、大学院の共通科目をやっています。一番力を入

れているのは「科学文化概論」という授業で、僕は科学教育研究科に属していますが、工学系大学院、理学系大学院の院生たちが、この授業を聞きにきています。また、全学共通科目として学部生のための「特別教養講義」や基礎工学部の教養科目として「科学技術リテラシー」という授業も担当しています。あとで紹介いたします。

こういうことをやってきた自分の背景を少し考えてみますと、2002年に僕は日本物理学会の会長選挙で選ばれて、2002年から副会長、2003年から会長を務めました。副会長のときに、**Women in Physics** という世界的な運動が起こりまして、物理学の中での女性の科学者の役割、女性の物理者をもっと多くしよう、もっと元気良くしようということが、世界の物理学会の連合組織から提案があつて、日本でもなんとかしなくちゃということでいろんな調査をしたり、講演会をやったりしました。ここでわかったことは、もちろん女子学生をエンカレッジすることも大事ですけど、それよりももっと大きな目標というのは、多様性を認める研究教育環境を作るということが大事だということです。そのためにも物理学の中で女性が占める割合、それから女性の活躍をエンカレッジしていかなくちゃいけないということになります。

そのあと、日本学術会議の会員になりまして、そこで最初にやった仕事が若者の科学力増進特別委員会の委員長です。当時理科離れが進行しておりまして、理系に進む子どもたちが減ってきている。そして大人も科学技術に対する恩恵は受けるけれど、その中身に対する興味が少なくなっているという危機感がありました。当時、イギリス、アメリカではこれに対するいろんな対策が練られておりました。アメリカにおきましては **American Association for the Advancement of Science** (略称 **AAAS**)、要するにサイエンスを出してる団体が、1989年に **Science for All Americans** という 200 ページぐらいのものを出してます。科学はいろいろあるけども、科学の本質とは何か、ということを説いているわけですね。基本的な考え方としてあらゆる科学の分野の横串になるようなコンセプトが確かにある、ということを言っているわけです。それからイギリスでは、今世紀になって当時のブレア首相が旗を振ってですね、**21st Century Science** という理数プログラムを作りました。これはものすごく考え抜かれたもので、科学的なものの考え方をきちんと提案をして、それを元にカリキュラムが組んである。日本ではそういう動きがほとんどなかったのので、日本学術会議が 2005 年から 2008 年に「科学技術の智」プロジェクトというのを始めました。すべての日本人が身につけていくべき科学技術の素養、技能、考え方、これを明確にしていこうということで、3 年近く議論をしまして、我々は「21 世紀の科学技術リテラシー像」という 200 ページぐらいの冊子にまとめました。

そんなときに、文科省のほうから大学教育分野別質保証について学術会議で議論してほしいという要請が 2008 年に参りました。これがちょうど科学技術のリテラシーをまとめ終わったときです。そこでまた委員長として、大学教育における学問を貫く何か基本的な考え方を明らかにする必要性から、これに関わるようになりました。2010 年 7 月に 2 年近く議論した結果を、『回答 大学教育の分野別質保証の在り方について』という冊子にま

とめました。これからそれについて少しお話ししたいと思います。その後教育課程編成上の参照基準として25分野について、それぞれの分野で基本的に何を学ぶか、ということを20ページぐらいの報告書にまとめました。一つ一つの分野の学びの目標みたいなものをきちんとみんなで議論して作って見たものです。

この『回答 大学教育の分野別質保証の在り方について』は、三部からなっておりまして、第一部はどういう枠組みで大学教育の質保証を行うのか。我々の提案は分野別に教育課程編成上の参照基準を策定することを通して、各大学の自主的な教育改善を支援していこう。第二部は教養教育・共通教育をどう考えるか。ここでの我々の提案は、これからの教養教育は分野の壁を超えた協働を可能にする市民性を作ることなんだ、という提案をいたしました。第三部は、大学教育と職業はどう接続しているのか。この課題に対しては、我々のほうから専門的な知識、技能を尊重される社会を構築していこう、そのためのアクションを起こそうということが第三部の提案であります。一部、二部、三部を通して我々が最終的に提案することは、21世紀の学士教育課程というのは、協働する知性を作るのだということに目標を立てようではないかというふうに考えました。

参照基準というのは何かということを少し説明しますと、一つは大学教育における各分野の学びのコア、芯を言語化しよう。そして作っていただく報告書は、フォーマットを決めて、それに沿って書いてもらうことにしました。日本学術会議の各分野の先生にそれぞれの分野で議論してもらう。議論するときには、文系の先生とか理学系の先生も入れて議論してほしいということで、ある段階までは、専門家だけではなく他の分野の人も入って議論するという形をとりました。今大学進学率が60%、70%の時代ですので、過半数の若者が大学に進学し、多様な大学教育の現状の中にあって、卒業生の大部分が社会の現場に従事する、こういう時代であります。だから先生の教えを受けて学問を継承していくというよりは、それを持って社会に出ていくというのが大部分であり、そして多様な大学がある。にもかかわらず、学びが多様ではあるとしてもそこには絶対外せない芯というものがあるはずだ。それをすべての大学は自覚的に共有していくことが大事だ。共有されたものが、中等教育、あるいは卒業後の社会において、この分野はこういうことを学生たちは身につけさせているんだということを明確に発信していこう。そういう発信できるようなものを作ろうというふうに議論をいたしました。

そうすれば、一つの分野の芯というものが他の分野にも発信される。大事なのは一つの分野の芯というものが明確に言語化されれば、他の分野の人たちにも理解されて、分野を超えた協働ということが起こりうるのではないか。それが社会、学問、技術革新にとって、ものすごく大事ではないかというふうに考えたわけであります。

実際に各分野の分科会の方に次のようなお願いをしたわけです。まずその学問分野をきちんと定義し、その固有の特性というものを文章にしてください。当該学問分野で学生が身につけるべき基本的な素養として、1番目は基本的な知識と理解。それから基本的な能力は何なのか。その分野に固有の能力と同時に、その分野を学ぶことによって得られるジェ

ネリックスキル、汎用的能力は何かということ。2番目は当該分野の学びを通じて学生に身につけさせる能力を定義しつつ、そのことが職業人として、市民として、人間そのものとしてどういう意味を持つのか。3番目は学修方法と学修成果の評価方法に関する基本的な考え方。最後に市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わりについて、各分野でそれを書いてもらおう。こんな宿題を出したわけですね。

最初に文科省への回答をまとめた委員の人たちは、できるだけ手分けをして各分科会に入って行って議論をリードする形をとりました。一つの分野が仕上がるために1年から1年半ぐらいかけて議論するわけであります。大事なことは世界の認識の仕方、さらに世界への関与の仕方という視点で、各学問分野の固有の特性を書いてもらい、それを元にしてすべての学生が身につけるべき素養というものをきちんと書いてもらおうとしました。それに対して、各大学は、各大学の教育理念、どういう先生がいて、どういう施設があつてというようなこと、各大学のリソース、学生の資質、その進路によっていろいろバリエーションがあるだろうけども、この学問のコアのところを参照にしながら各大学で考えてもらうというのがいいのではないかと、というふうに考えたわけです。いわゆる学習指導要領みたいに細かく限定的にやるよりも、かなり抽象度の高い形での提案をして、その具体化は各大学の状況に応じて変化があつていいだろうというわけであります。参照基準を作つて、各大学の特質や資源を合わせて各大学でカリキュラムを作っていくための参考となるものにしよう。この参照基準は各分野のいわば学びの目標みたいなもの。特にコアの部分に明確に書くことによって、初等中等教育から見て、例えば物理学とはこういうものだということが見えるようにする。物理学は社会に対してもこういうことを大学では学び、かつ研究しようとしているということがわかるようにしよう、という考えであります。

少し紹介しますと、最初に経営学の分野の参照基準ができました。経営学の分野はいろんな学会が60ぐらいあるんですよ。それが全部集まって経営学連合討論会みたいなのをやってくれて、侃々諤々議論した上で、経営学って何だということをここで初めて定義をした。経営学というのは要するに継続的事業体、すなわち、社会にその事業体があつて、それが継続しようということが大事で、社会をよくするために人々が集まっているいろんなことをする。それを支えるのが経営学なんだ、という定義にしました。それは政府とか私企業から家庭に至るまで、継続的事業体という概念を作つてそれを支える学問である、こういう定義をした。

それから言語文学分野の参照基準がその次にできたんです。当時、今でもそうですが、文学部の看板を外す大学がどんどん増えてきたんですよ。それに対して文学の先生たちが非常に危機感を持っていて。やはり文学って何をやるんだということをきちんと議論する必要があるということで、議論した結果、以下の言葉に凝縮されたんですよ。「言語文学は人類の創造性と連帯の基盤である。」つまり文字、あるいは文^{ふみ}と言ってもいいですけど、それがあることによって人々の思考の枠組み、または情感の枠組みを作る。そこで人間というのは創造的なことができるんだということ。それから言葉を通して人と人とが連帯を

する。人類の創造性と連帯の基盤として文学あるいは言語というのがあるんだ。そういう観点から言語文学の学びを具体的に表現していこうというのが言語文学の参照基準であります。所属する文学部が危機に陥っているある大学の先生が、これが出たおかげで我々は自信を持って文学というものを主張することができるようになったという感想を述べております。

それから法学、これも今危機的状况にあって、法科大学院ができたおかげで学部の法学は何をやるべきかわからなくなった。そこで侃々諤々議論した結果、ある先生が面白いことをおっしゃったんですよ。その先生は例えば何々法の権威だとしましょう。その先生は、自分は今実定法としてある法律に関しては絶対人に負けないぐらいよくわかってるし、訴訟だったら勝てるんですけど、自分が法学部長になって学内の内規を作ろうと思ったら手が動かなかったという話をされました。要するに、法というのはある事案について判断するのが法学であるということ以上に、自分たちの共同体をいかに律するかということが法の精神だということに気づきましてですね。規範に基づく社会の構築。こういうことを法学教育は目指すべきではないかというところに至りました。法学部を出た子どもたちが社会に出てどういう役割を果たすべきかというところでこういう認識に至ったことは非常に大きかったかと思っています。

機械工学は割合早く出発して、時間がかかりましたけど、エネルギー、情報を有用な機能に変換する機械に関する学問だと、こういう定義をしています。

家政学というのは五つの分野があるそうで、それを今までバラバラでやってたものを実践的総合科学として統合していこうという方向が出てまいりました。

今、政治学、地球惑星科学、地理学、文化人類学、社会学、心理、社会福祉、電気電子工学、農学、統計学、情報学、哲学、物理学の参照がきちんとできまして、今、化学と医学が作っているところであります。医学に関しては、当初国家試験があるからあえて作る必要もないんじゃないかという意見もあったんですけど、医療が社会的存在であるということから考えると、いかにして病院を経営するか、そういう社会の中における医学の役割みたいなものまできちんと入れたものを作ったらどうかという議論をしていると思います。

そんな中でわかったことが一つあります。特に工学系の参照基準が出揃ってみると、共通の構造があるということが見えてきた。結局、工学教育というのは何をするかと言うと、何が対象なのか、何によって何を作り出すのか、対象と手段と人類的課題、これが工学教育の基本的な枠組みなんだというところに気づいたわけであります。そういう考え方で、機械工学とか土木工学、建築学の参照基準を見直してみると、実は同じことを言っていることがわかりまして、機械工学もエネルギーや情報を機械というものを使って有用かつ価値あるものを作っていく。土木工学、建築学も建築環境というものを使って、それにデザインを加えてより健康的な住居環境を作るということになります。そうしますと、工学の基盤としては物理学とか数学だけでは足りないということに気づく。つまり、価値というものを考えるためにはどうしても人文科学、社会科学、それから芸術というのが必要

だというところに行くわけですね。エンジニアって何だ、という、対象があって手段で変換して、より価値の高いものにする。価値を考えるとときには人文科学、社会科学が必要である。芸術も必要。それらを自然科学、数学というのが下から支えるというような構造になります。その議論の結果、こういう思考の枠組みみたいなものをきちんと学部で教えることが大事だということになります。それは電気工学ならばエレクトロニクスを通して教える。機械工学ならば機械を使って教えるということですね。そうすると、例えば大学院に進んだときに、工学とはなんぞやという思考の枠組みができていれば、電気電子工学を学部でやった学生が機械工学の大学院に行くことも可能である。つまり、機械とはなんぞやということをしきりと勉強すれば、工学の思考の枠組みでもって他の分野に進んでも工学のミッションを達成することができるだろう。そういうことを考えていくと、今日の話題になりますけど、専門教育のただ中においても非常に汎用的な能力を作る、育てることができるんじゃないかというふうに考えます。僕の言う専門教育というのは、もし教養教育として人文が必要だというときには工学の学生に対しては、価値を作るときに必要な、とその必要性を学生に伝え、そしてカリキュラムを組んでいくことで学生たちの参加意識が高まるのではないかと、そういうふうに思います。

同じ見方で、農学の参照基準っていうのを作ったんですけど、農学は七つの分野に分かれている。しかし生命と食料と環境、というキーワードで農学は統合していかなきゃいけない。そういうようなことが農学部参照基準によつての議論で到達したことであります。さらに日本の歴史を考えてみると実は面白いことがわかってきました。1887年のネイチャーの雑誌に日本の工学教育のことが紹介されていました。日本で工部大学校を作った人はヘンリー・ダイアーという人なんですけど、彼はなんと物理のロード・ケルビンの弟子で、「日本で工学部作るからお前行って来い」って言われて来日し、工学部を作ったらいいんですね。スコットランドから送られたヘンリー・ダイアーが先進的な日本の工学教育をたてるわけですね。その6年間の教育で最初の2年間はカレッジ、これはまさにリベラルアーツをやって、次の2年は、半分はカレッジ、半分は実務。最後の2年間は実習をやって工学のマスターになるというのが日本の工学教育の始まりであり、世界に先駆けて行っていたというのは非常に驚くべきことです。

こういうことを考えてみると、大学のミッションは何かと言うと、学術を継承すること、これは教育。学術を作ること、これは研究。それと同時にこれからは学術の社会化、ソーシャライゼーションと言ってもいい。これは社会と関わってやっていくということ。そこに世界にどう関わっていくかということが大事なものになっていくと思います。

この回答の中で、専門教育と教養教育の関係について述べました。そのことをかいつまんで言いますと、これからの教養教育、専門教育も含めてですね、これは市民教育なんだということです。今社会が変化しつつあるので、いろんなことを知ってるというだけでいいという時代ではない。むしろ、さらに自分の知識あるいは知識獲得する能力、そういうことでもって多様な参画に基盤を置く新しい市民社会の形成。つまり分野、あるいは社会

専門を超えて参画していく。そういう市民社会のための基礎力みたいなものとしての教養教育をやるべきだ。それから問題に対して対応していく能力。その中にはコミュニケーション能力の育成とか知識とインターネットということも入ってまいります。

また芸術、体育をどう考えるか。最も大事なものは芸術と体育の意味は、非言語的なコミュニケーションとして考えるべきだということです。これは僕が ICU にいたときに非常に強く感じたところで、ICU の体育教育っていうのは、もちろん体を鍛えるというのもあるんですけど、大事なことは体で表現をし、体でもって他者と関わる。こういうことを非常に大事にしておりました。

あと残った時間で理科大で今、僕どんなことをやってるかということをお話したいと思います。理科大の大学院の授業として「科学文化概論」というのをやっています。これは理工系の学生たちに、オムニバスでいろんな人から話を聞いて、それで科学をどうやって文化の中に見続けていくのか、日々の生活の中で科学をどう考えていくか、そういうことを考えるような授業を展開しています。それから特別教養講義を全学共通で2年ぐらい前から始めました。いろんな人にしゃべってもらってオムニバスでやってます。

その中で「なぜ学ぶのか」という授業を僕はやっておりまして、そこで何を学生たちに訴えているか、これが僕のある意味で教養の考え方なのであります。僕が考えている教養の意味というのは、今学問は専門分野の分かれており、〇〇学という形で存在しているわけです。その学というのは何かと言いますと、便宜的に対象と方法を限定することによって精密な推論を可能とするために学が分かれているというわけです。でも現実の課題というのはいろんなことが絡んでいる複雑系でありまして、それを解決しようと思ったら学として分かれているものの協働が必要になるということを学生たちに訴えています。

そしてサイエンスというのは何かということを議論するわけですけど、サイエンスのもともとの語源は scio (スキオー) というラテン語でありまして、これは「知る」という意味。これを日本で明治のときに科学と翻訳したわけですけど、科学にはこのサイエンスの意味が全然含まれていない。科学という言葉は、諸科の学問と言って細分化された学問、という意味で翻訳をされたわけです。それで僕が学生に訴えるのは、良心という言葉を考えてみよう。これはコンシャンスと言いますけれど、このコンっていうのは「共に」で、シャンスはサイエンスであり「知る」。つまりコンシャンスにはサイエンスが入ってる。これはどういうことかと言いますと、共に知るということがもともとの意味。共に知るためにはつまり知識を共有するためにはそこに嘘があってはならない、という意味で良心ということとつながるんだと。それはさらに自分自身をも見るという意味で、自分を知るという意味にもなる。これは自覚するとかそういう意味になります。

あと学生に言うのは、レスポンサビリティという言葉を考えてみよう。レスポンスとアビリティの合成語ですから応答可能性なんですよ。つまりある疑いがあったらそれに対して誠実に応えることがレスポンサビリティだということを学生に言います。そういうことを理解していないと、海外や他の文化圏の人たちと、レスポンサビリティに

ついて議論することはできない。どこか食い違ってくる。日本で「責任」と訳してありますが、だまって背負い込んで腹切りをするということになってしまう。だけど本当に大事なことは応答するということです。なぜこういうことを言うかと言うと、実は理科大125周年で「21世紀の科学は良心に向かう」というモットーがつけられました。その意味を学生たちに訴えているわけです。さらに世界への関与ということを申し上げました。「あずかる」という意味なんですけど、事の起こりはギリシャ哲学に始まる。これは科学文化概論で来ていただいた哲学者の先生に教えていただいたことです。「与り」という概念ですが、ギリシャ哲学では例えば人が善であるということは、善というアイデアにあずかるということで人は善になるんだ、そういう考え方なんです。ですから関与 **participation** というのは単にそこに一緒にいるというだけじゃなくて、より高いものにあずかっている。自分を高めるという意味があるんだということです。さらにその高いところを目指す人たちが横同士でつながること、これも **participation**。これはアウグスティヌスの三位一体論に出てくる言葉でありまして、4世紀の哲学者はそういうことを言っている。さらにその頃の教父、キリスト教の哲学者で、ニュッサのグレゴリウスという人がいます。関与に **metousia** というギリシャ語で使っております。これは何かと言うと、ウーシアというのは本質。メットというのは形而上学のメタフィジックスみたいなもので、要するに超えるとかそれを介してという意味がありますが、本質を媒介として横につながっていることが参加なんだという考え方。こういうヨーロッパの思想を探っていくと、非常に深い意味があるということに気づきます。ですから世界への関与というのは、世界をより高い理想に近づけようとしている人々が横につながっている、そんな状態を言うと思います。実はそういうふうにして近代科学ができてきたんだということです。

例えばイギリスの産業革命のあとの市民社会ができていったことの歴史を見ますと、1660年に王立協会ができます。これは、初めての学会。なぜこの頃学会ができたかと言うと、それまでは研究というのは好きな人が自分の家でコソコソやっていて仲間を集めてやっていた。それを公開することが科学、そして技術を発展させることになるんだと気づいた。同じ頃にイギリスで特許制度ができた。当時は身分社会ですから、身分の高い人、低い人がいたわけなんですけど、身分の低い人が何かいいものを作ってもそれがきちんと守られるという意味で特許制度というのができた。これは公共財としての科学技術の考え方が生まれたと言ってもいい。広く共有されることによってそれが継承されて新たに発展させる。こういう学問、あるいは技術の発展の仕組みというのが17世紀にできてきた。公共財という意味になってきますと、正確なことを伝えるということが大事なことになるので、研究者倫理というものが出てきます。つまり科学とか技術というのは、特に科学は自己修正可能性というのが大事でありまして、必ずあるところまで行くと、行き詰まって、それに対して新たな大きな枠組み、さらに高い枠組み、広い枠組みを作って初めて科学は次の発展段階に行くわけでありまして。それから技術というものも絶対というものではなくて、必ずコストと有効性によってある仕様が決まる。こういうことを教養、一般的素養としてすべて

の人が知っている必要があります。さらに言えばこの社会制度というのも、暫定的なものである。多数決は正解を求める方法ではなくて、暫定解を求める方法だ。だから反対者は必要なんですね。全会一致というのは非常に危険な選択である。後戻りできません。みんな賛成したじゃないかということになると、悪いことが起こっても後戻りできない。ということで、議会政治も考えていかなくちゃいけないということになります。そのためには反対者を排除しないという仕組みが必要ということになります。

ここで学生たちに言う一つの例として、ユダヤ人という長い文化の歴史を持った民族が、彼らが親から子どもへ伝えてきた日常的な道徳訓みたいなものがあります。タルムードって言うんですけど、そこに面白いことが書いてあるんですね。「もし悪いやつがいてそいつを死刑にすると、全会一致だったらしない」と言うんですよ。反対者がいたら執行してもいい。命の場合は後戻りできないわけでちょっと問題ではありますが、そういうふうにして全会一致ということの持っている非常に危険な問題というのを彼らはよく知っていた。僕の「なぜ学ぶのか」というのは授業の中でこういうことを内容として理工系の学生たちに語っています。

あと、基礎工学部の2年生に対して「科学技術リテラシー」という授業をやっているんですけど、実は学術会議で作った参照基準、電気電子、機械工学、材料工学、土木工学の報告書を材料にして学生たちと議論しています。そうすると学生たちが非常にエキサイトします。なぜかと言うと、今とにかく電気電子工学の学生は基礎的なことをガリガリやらなきゃいけない。だけどころこういう報告書を見て、その先にこういう目的があるんだということを知って、やる気が出てきたと言ってくれるわけですね。そういう意味で学生たちに対しても、この学問分野が何を目指してるのかという、その先に何があるのかということを示しながらやる。先生方もそれを意識して教育、研究に励むということが大事だと思います。

最後の結論ですけど、教養教育の目的は現代における大学教育の目的でもある。大学が何を目指すかということは、どういう教養を身に付けさせるかということと同じだ。それは学術会議で我々が議論した一つの提案、「協働する知性」というものを作ろうじゃないか、ということ。議論しているうちに我々は気づいたんですけど、世界人権宣言の前文に「恐怖と欠乏のない世界の到来が一般の人々の最高の願望である」と、書いてある。それから始まって、人権がなぜ大事かということが書いてある。実はその2年前に日本国憲法の前文で同じこと「我々は全世界の国民が恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」が書いてある。「私たち日本はこういうことを世界に先駆けてやったんだ。だから君たちが学ぶことは、目的は究極的には全世界の国民が恐怖と欠乏から免れること」ということを学生たちに言います。そうすると、学生は目をパツと開く。我々が文科省に出した回答にそのままこれを書いてあります。回答には日本国憲法が書いてあるわけです。

ですから何が大事かと言うと、いろんな意味で人類の持続可能性が脅かされている。ここを学術の協働によって、世界の認識と世界の関与を通して、社会の変革をデザインする。

これが大学における協働の目的ではないだろうかということを思っています。
以上であります。